

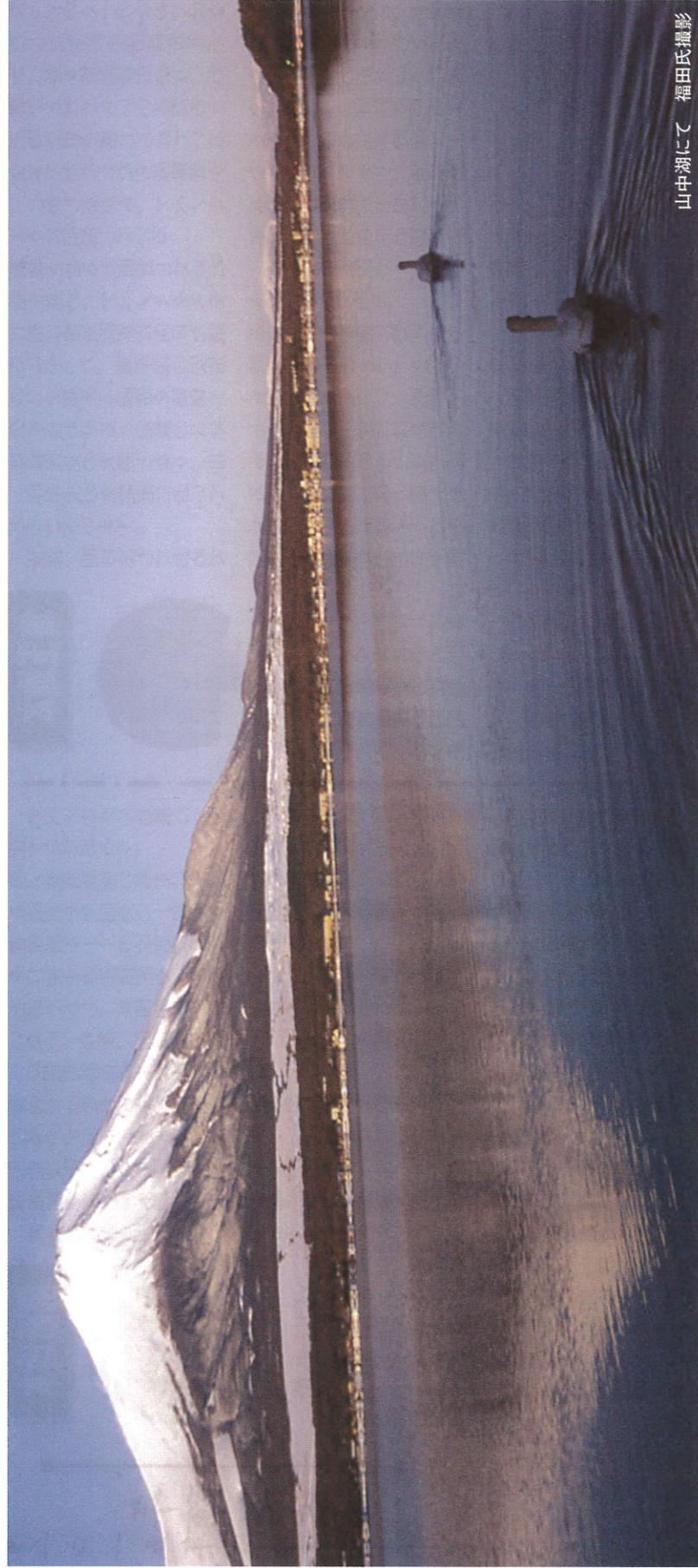
2015年  
1月25日

第525号



# 新進軍

TOKYO DRIVERS CRAFT UNION



発行人  
新産別運転者労働組合  
(略称・新運転)  
編集兼発行人 太田 武二  
〒110-0003  
東京都台東区根岸3-25-6  
TEL 03-5603-1015  
FAX 03-5603-5351  
mail: sinunten@sinunten.or.jp



中央執行委員長  
東京地本執行委員長

草刈脩一

明けましておめでとうございます。新たな年を迎えます。

私が新運転に加入したのは1969年で、まさに高度成長期真っ盛りの中、タクシードライバーとして清掃など全ての運転業務に従事してきました。そして、28年後の1997年から16年間、支

部長として労働事業の最前线で組員の労働と生活の維持向上に努め、一昨年の秋、東京地本の執行委員長、

昨年6月には篠崎庄平氏を引き継ぎ、中央執行委員長と労働運営会長の大役を仰せつかり、今まで慣れ

ない本部業務を私なりに精一杯努めてきたつもりです。

さて今年は、色々な意味で節目の年だと言われています。一つは、戦後70年

環境問題での大きな分岐点でもなく「戦後レジームから脱却」を公言する安倍政権が、昨年末の総選挙で3分の2以上の議席数を獲得した最悪の結果、実際は20%弱にも拘らず、国民多数の支持を受けたと豪語し、ヒットリーライブ的な悪政を強行することが想定されるからです。

その狙いは、日米ガイドライン改定・戦争関連法の制定、沖縄・辺野古への新基地建設、歴史認識の改ざん、労働法制の改悪から貧困と格差社会の拡大、原発再稼働、そして憲法改悪へと突き進むことです。

それだけに安倍政権の暴走を止めることができ私たちの子供や孫たちの平和な未来に対する労働組合の歴史的な責務だと決意しているところです。

そして、もう一つが、労働組合法成立から70年ということです。この事については、連合の古賀会長も新年の集いで触っていました。

しかし、この間、様々な会合や大会では自分なりに納得する挨拶が殆どできずにいました。要するに、戦前性懶たる想いをしてきたものは禁じられていた労働組合が同じ大日本国憲法と帝國

議会で、戦後日本の民主社会再建の重要な柱の一本として制定されたということです。しかし、この最初の

労働組合法は、その後の労働争議の激化と冷戦体制によって、1949年に改悪されたのですが、1947年制定の職業安定法は労働事業を原則禁止する一方で、労働組合のみに認められたのです。つまり、戦後の大混乱期の資本主義社会の再建と発展にとって必要な要素からざる組織が労働組合だと特別に規定されました。

そうした70年の歴史にも拘らず、現状の組織化は18%を割り込んでしまいました。中でも、約40%近くになる非正規労働者の組織化は最大の課題だといつても過言ではありません。その非正規労働者の意識調査では、約5割が労働組合を必要だと思っている一方、実際の組織率は約9%に留まっているからです。

しかし、例え組織率が下がったとはいえ、労働組合は日本社会最大のNGOとして安倍政権の一大対抗勢力に他なりません。中でも

1945年1月22日、法律第5号として公布された組織化と給付調整に重要な役割を果たしてきたと自負するだけに、この難局を克服すべく全ての組員皆さ

が同じ大日本国憲法と帝國人とと共に連合・交通労協・

平和運動センターの運動に結集し頑張って行きたいと思います。

# 新進軍

二〇一五年元年

## 新進軍

環境問題での大きな分岐点でもなく「戦後レジームから脱却」を公言する安倍政権が、昨年末の総選挙で3分の2以上の議席数を獲得した最悪の結果、実際は20%弱にも拘らず、国民多数の支持を受けたと豪語し、ヒットリーライブ的な悪政を強行することが想定されるからです。

その狙いは、日米ガイドライン改定・戦争関連法の制定、沖縄・辺野古への新基地建設、歴史認識の改ざん、労働法制の改悪から貧困と格差社会の拡大、原発再稼働、そして憲法改悪へと突き進むことです。

それだけに安倍政権の暴走を止めることができ私たちの子供や孫たちの平和な未来に対する労働組合の歴史的な責務だと決意しているところです。

そして、もう一つが、労働組合法成立から70年ということです。この事については、連合の古賀会長も新年の集いで触っていました。

しかし、この間、様々な会合や大会では自分なりに納得する挨拶が殆どできずにいました。要するに、戦前性懶たる想いをしてきたものは禁じられていた労働組合が同じ大日本国憲法と帝國

議会で、戦後日本の民主社会再建の重要な柱の一本として制定されたということです。しかし、この最初の

労働組合法は、その後の労働争議の激化と冷戦体制によって、1949年に改悪されたのですが、1947年制定の職業安定法は労働事業を原則禁止する一方で、労働組合のみに認められたのです。つまり、戦後の大混乱期の資本主義社会の再建と発展にとって必要な要素からざる組織が労働組合だと特別に規定されました。

そうした70年の歴史にも拘らず、現状の組織化は18%を割り込んでしまいました。中でも、約40%近くになる非正規労働者の組織化は最大の課題だといつても過言ではありません。その非正規労働者の意識調査では、約5割が労働組合を必要だと思っている一方、実際の組織率は約9%に留まっているからです。

しかし、例え組織率が下がったとはいえ、労働組合は日本社会最大のNGOとして安倍政権の一大対抗勢力に他なりません。中でも

1945年1月22日、法律第5号として公布された組織化と給付調整に重要な役割を果たしてきたと自負するだけに、この難局を克服すべく全ての組員皆さ

が同じ大日本国憲法と帝國人とと共に連合・交通労協・

平和運動センターの運動に結集し頑張って行きたいと思います。

## 第25回定期大会開催!

敗戦後70年の節目に労働事業の拡充を目指して

今年は、敗戦後と労働組合法制定から70年という節目に当たると同時に、派遣法制定30年・阪神淡路大震災とともにオムのサリン事件・沖縄の米兵3人による少女レイプ事件から20年など多くの節目にあたる。

我々は昨年10月の中央執行委員会で、例年6月に開催されてきた定期全国大会を規約に近い形で3月に開催することを決めた。

そして新年を迎えて、通常国会が開かれている最中に、安倍首相の中東訪問での反イスラム宣言を引き金とした日本人誘拐事件が連日報道され、邦人救援活動に自衛隊の海外派兵の動きが急上昇している中、平和・人権を守る方針強化が求められている。

更に、非正規労働問題が深刻化し、労働保護法への攻撃に抗して、労働事業拡充に向けて大会を開催する。

大会代議員の選舉に関する告示  
新進軍労働組合  
第二十五回定期全国大会選舉管理委員会  
委員の選舉は組合規約、同選舉規程、同細則に従つて行う。

中央役員選舉に関する告示  
新進軍労働組合  
第二十五回定期全国大会選舉管理委員会  
組合規約第十八条に定めるところに従い第二十五回定期全国大会において次の役員選舉を左記の通り行う。

一、定数  
中央執行委員長 一名  
副中央執行委員長 三名  
書記長 四名  
会計監査 二名

会長 一  
副会長 二  
執行委員 三  
会計監査 二

事務局長 二  
事務局次長 二

二〇一五年一月七日  
告示  
新進軍労働組合  
中央執行委員長 草刈脩一  
組合規約第十四条に基づき新進軍労働組合の第二十五回定期全国大会を次の通り開催する。

一、日 時  
二〇一五年三月十五日(日)午前十時三十分  
二、会 場  
新進軍タアレット根岸ビル五階会議室  
三、大會の構成  
大会代議員  
四、議事  
1、経過報告・会計報告  
2、運動方針案予算案  
3、決議案 大会宣言案  
4、役員改選  
5、その他

以上

大会代議員の選舉に関する告示  
新進軍労働組合  
第二十五回定期全国大会選舉管理委員会  
委員の選舉は組合規約、同選舉規程、同細則に従つて行う。

中央役員選舉に関する告示  
新進軍労働組合  
第二十五回定期全国大会選舉管理委員会  
組合規約第十八条に定めるところに従い第二十五回定期全国大会において次の役員選舉を左記の通り行う。

一、定数  
中央執行委員長 一名  
副中央執行委員長 三名  
書記長 四名  
会計監査 二名

会長 一  
副会長 二  
執行委員 三  
会計監査 二

事務局長 二  
事務局次長 二

労働運営員一覧  
会長 長 草刈脩一  
副会長 根本義弘  
執行委員会員 太田武二  
会計監査員 佐藤洋之  
事務局長 田中浩一  
事務局次長 浦岸伸志  
会長代行 白土武裕  
副会長 楠真一郎  
執行委員会員 辻居康伸  
会計監査員 岩井肇  
事務局長 田中豊  
事務局次長 佐藤伸志  
会長代行 佐藤洋之  
副会長 太田武二  
執行委員会員 佐藤伸志  
会計監査員 佐藤伸志  
事務局長 佐藤伸志  
事務局次長 佐藤伸志

新進軍労働組合  
中央委員長 草刈脩一  
副中央委員長 佐藤洋之  
書記長 佐藤洋之  
会計監査員 佐藤洋之  
事務局長 佐藤洋之  
事務局次長 佐藤洋之